



2025年7月14日

各 位

会 社 名 **株式会社ツルルホールディングス**

代表者名 代表取締役社長 鶴羽 順

(コード番号 3391 東証プライム)

問合せ先 執行役員財務経理本部長 三宅 隆太郎

(TEL 011-783-2755)

2026年2月期第1四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2025年7月10日に2026年2月期第1四半期決算短信を開示致しましたが、四半期連結財務諸表について監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月10日に公表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3391 URL <https://www.tsuruha-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	272,530	—	12,467	—	13,059	—	11,112	—
2025年2月期第1四半期	273,213	5.2	15,291	8.4	15,279	7.6	9,207	11.3

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 9,999百万円（－％） 2025年2月期第1四半期 9,858百万円（△18.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	228.31	227.47
2025年2月期第1四半期	189.31	188.75

（注）当社は、2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2026年2月期第1四半期（2025年3月1日から2025年5月31日）と、比較対象となる2025年2月期第1四半期（2024年5月16日から2024年8月15日）の期間が異なるため、2026年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	609,883	310,876	46.8	5,857.31
2025年2月期	583,362	306,377	48.2	5,778.90

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 285,190百万円 2025年2月期 281,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	155.00	—	112.00	267.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	133.50	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2026年2月期の期末配当予想は未定であります。詳細につきましては、2025年7月10日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	556,600	—	25,600	—	25,200	—	15,300	—	314.39
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2025年2月期は決算期変更の経過期間となることから9.5ヶ月決算となっております。このため、第2四半期（累計）連結業績予想の対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

また、2026年2月期の通期連結業績予想については、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、2025年7月10日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	49,580,668株	2025年2月期	49,557,068株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	890,955株	2025年2月期	890,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	48,673,115株	2025年2月期1Q	48,637,009株

無

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、決算期変更に伴い、前連結会計年度（2024年5月16日～2025年2月28日）は9.5ヶ月の変則決算となっております。このため、対前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）における経済情勢は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善はみられるものの、賃金上昇率を上回る物価上昇が継続しており消費マインドは弱含みの状況となっております。また、米国による関税引き上げや中東情勢の不安定化など先行きに対する不透明感も根強い状況です。

ドラッグストア業界においては、店舗数増加に伴う商圏人口の減少が続くなど厳しい状況が続いておりますが、調剤や食品分野の売上は堅調に推移しており、市場規模は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは前期までの戦略を引き継ぐかたちで出店精度の改善、調剤及びPB売上の拡大、販促効率の改善、店舗管理情報の高度化等、管理体制の見直しに取り組んでまいりました。また、第4四半期のウエルシアホールディングス株式会社及びイオン株式会社との経営統合に向け、プロジェクト発足、人事交流を進めながら、シナジー創出の検討、中期経営計画の策定に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、既存エリアのさらなるドミナント強化を図るとともに競争力強化のため不採算店舗の改廃を進め、期首より31店舗の新規出店と10店舗の閉店を実施いたしました。この結果、当第1四半期末のグループ店舗数は直営店で2,679店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	期首 店舗数	出店	閉店	純増	第1四半期末 店舗数	うち 調剤薬局
北海道	437	3	1	2	439	149
東北	593	6	2	4	597	165
関東甲信越	528	3	1	2	530	224
中部・関西	269	4	1	3	272	168
中国	374	5	4	1	375	148
四国	225	1	1	—	225	69
九州・沖縄	232	9	—	9	241	54
国内店舗計	2,658	31	10	21	2,679	977

上記のほか、海外店舗23店舗、FC加盟店舗7店舗を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,725億30百万円、営業利益124億67百万円、経常利益130億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益111億12百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて265億20百万円増加し、6,098億83百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて248億82百万円増加し、3,276億94百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加70億80百万円、売掛金の増加124億98百万円、商品の増加40億16百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて16億38百万円増加し、2,821億88百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の増加48億3百万円、投資有価証券の減少28億34百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて220億21百万円増加し、2,990億6百万円となりました。これは主に、買掛金の増加216億38百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて44億98百万円増加し、3,108億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により111億12百万円増加した一方、配当金の支払により54億50百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.4ポイント減少し、46.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年4月11日付「イオン株式会社、株式会社ツルハホールディングス及びウエルシアホールディングス株式会社による資本業務提携に係る最終契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月1日付でウエルシアホールディングス株式会社との経営統合を予定しております。

このため、連結業績予想及び配当予想は第2四半期累計期間までとしており、通期連結業績予想及び期末配当予想を未定としております。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,739	99,819
売掛金	41,180	53,679
商品	149,090	153,107
原材料及び貯蔵品	104	103
その他	19,770	21,067
貸倒引当金	△73	△84
流動資産合計	302,811	327,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,612	86,624
工具、器具及び備品（純額）	15,527	15,707
土地	16,011	17,226
リース資産（純額）	19,442	20,709
建設仮勘定	3,348	2,477
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	137,942	142,745
無形固定資産		
のれん	19,773	19,085
ソフトウェア	7,276	7,080
その他	1,245	1,656
無形固定資産合計	28,295	27,822
投資その他の資産		
投資有価証券	31,942	29,107
繰延税金資産	6,632	6,660
退職給付に係る資産	209	213
差入保証金	71,076	72,334
その他	4,506	3,358
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	114,312	111,620
固定資産合計	280,550	282,188
資産合計	583,362	609,883

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,398	161,036
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,950	23,325
未払金	10,517	11,066
リース債務	1,896	2,159
未払法人税等	6,396	7,129
契約負債	18,849	18,704
賞与引当金	6,672	3,415
役員賞与引当金	461	149
ポイント引当金	296	295
店舗閉鎖損失引当金	745	819
その他	11,461	19,536
流動負債合計	206,646	247,637
固定負債		
長期借入金	27,925	7,750
リース債務	23,993	25,404
繰延税金負債	2,279	1,449
退職給付に係る負債	1,324	1,341
資産除去債務	7,554	7,632
店舗閉鎖損失引当金	2,707	3,166
その他	4,553	4,624
固定負債合計	70,338	51,369
負債合計	276,984	299,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,737
資本剰余金	21,541	21,652
利益剰余金	232,706	238,368
自己株式	△5,315	△5,315
株主資本合計	260,558	266,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,503	18,581
退職給付に係る調整累計額	175	166
その他の包括利益累計額合計	20,678	18,747
新株予約権	866	799
非支配株主持分	24,273	24,885
純資産合計	306,377	310,876
負債純資産合計	583,362	609,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	273,213	272,530
売上原価	190,864	190,124
売上総利益	82,348	82,405
販売費及び一般管理費	67,057	69,938
営業利益	15,291	12,467
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	87	111
備品受贈益	133	110
受取賃貸料	65	85
受取補償金	0	421
その他	130	402
営業外収益合計	448	1,162
営業外費用		
支払利息	410	499
その他	49	70
営業外費用合計	460	570
経常利益	15,279	13,059
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	6,682
退職給付制度終了益	27	—
特別利益合計	27	6,684
特別損失		
固定資産除却損	13	2
固定資産売却損	3	6
減損損失	135	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	794
過年度決算訂正関連費用	—	241
特別損失合計	152	1,078
税金等調整前四半期純利益	15,155	18,665
法人税等	5,222	6,709
四半期純利益	9,932	11,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	725	843
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,207	11,112

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年5月16日 至 2024年8月15日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
四半期純利益	9,932	11,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1,939
退職給付に係る調整額	△73	△16
その他の包括利益合計	△74	△1,956
四半期包括利益	9,858	9,999
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,139	9,181
非支配株主に係る四半期包括利益	718	817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年8月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	3,629百万円	3,999百万円
のれんの償却額	709	705

当年／レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月14日

株式会社ツルハホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。